

令和5年度 名護市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金にかかる効果検証

交付対象事業名	作成日	2024年10月31日
低所得世帯価格高騰重点支援給付金事業	部局名	福祉部
	担当課	低所得世帯価格高騰重点支援給付金事業 プロジェクトチーム
	担当者	岸本
	電話番号	0980-43-1724

実施計画 NO	地方単独・国 庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 [円]
1. 2. 3. 6	地方単独	-	R5. 6. 1	R6. 2. 8	305, 976, 514
経済対策との関係					交付対象事業の区分
④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援					重点交付金
事業の概要			目標(指標)	目標値	単位
本事業は、長期化するコロナ禍においてさらに物価高負担の続く中で低所得世帯（令和5年度住民税非課税世帯、家計急変世帯）へ一世帯当たり3万円の給付を行い、低所得世帯の生活を維持する。			給付率	95	%
実績、効果等			検証(成果)	実績値	単位
対象10, 108世帯のうち、9, 520世帯へ給付し、給付率は94. 18%であった。			給付率	94	%
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等					
・給付の迅速化を望む声が多かったが、申請書の記載不備や添付漏れが多く、給付するまでに時間を要した。					
事業に対する改善等の検証					
・給付の迅速化を図るため、申請事務の効率化やオンライン申請等のデジタル化の導入が必要である。 ・年度途中の緊急事業であったため、人材の確保に時間を要しマンパワー不足であった。					

令和5年度 名護市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金にかかる効果検証

交付対象事業名	作成日	2024年10月15日
保育所等食材料費負担軽減事業（保育園等）	部局名	こども家庭部
	担当課	保育・幼稚園課
	担当者	座喜味
	電話番号	0980-53-1212

実施計画 NO	地方単独・国 庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 [円]
7	単	-	R5. 4. 1	R6. 3. 29	3, 199, 000
経済対策との関係					交付対象事業の区分
④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策					重点交付金
事業の概要			目標(指標)	目標値	単位
コロナ渦において物価高騰に直面する中、保護者に新たな負担を課すことなく、市内保育所等においてこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食が実施されるよう、保育所等に給付金を給付する。			保護者の新たな負担額	0	円
実績、効果等			検証(成果)	実績値	単位
事業者及び保護者にかかる高騰分の費用を抑えることができ、高騰分費用にかかる負担の軽減に繋がった。			保護者の新たな負担額	0	円
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等					
・物価高騰する中、食材料費用の負担軽減になった。 ・保護者から徴収する給食費の金額維持をすることができた。					
事業に対する改善等の検証					
・物価高騰前を基準として補助額算定に対応することができたので、今後も物価高騰の状況を見ながら対応できるよう、補助額算出方法については検討していきたい。					

令和5年度 名護市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金にかかる効果検証

交付対象事業名	作成日	2024年10月15日
認可外保育施設食材料費負担軽減事業	部局名	こども家庭部
	担当課	保育・幼稚園課
	担当者	座喜味
	電話番号	0980-53-1212

実施計画 NO	地方単独・国 庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 [円]			
8	単	-	R5. 4. 1	R6. 3. 29	16,000			
経済対策との関係					交付対象事業の区分			
④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策					重点交付金			
事業の概要					目標(指標)		目標値	単位
コロナ渦において物価高騰に直面する中、保護者に新たな負担を課すことなく、市内認可外保育施設においてこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食が実施されるよう、保育所等に給付金を給付する。					保護者の新たな負担額		0	円
実績、効果等					検証(成果)		実績値	単位
事業者及び保護者にかかる高騰分の費用を抑えることができ、高騰分費用にかかる負担の軽減に繋がった。					保護者の新たな負担額		0	円
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等								
・物価高騰する中、食材料費用の負担軽減になった。 ・保護者から徴収する給食費の金額維持をすることができた。								
事業に対する改善等の検証								
・物価高騰前を基準として補助額算定に対応することができたので、今後も物価高騰の状況を見ながら対応できるよう、補助額算出方法については検討していきたい。								

令和5年度 名護市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金にかかる効果検証

交付対象事業名	作成日	2024年10月25日
観光誘致事業者支援事業	部局名	地域経済部
	担当課	観光課
	担当者	岸本司、堰口
	電話番号	0980-53-5438

実施計画 NO	地方単独・国 庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 [円]
9	地方単独	—	R5. 10. 2	R6. 3. 21	69, 832, 634円
経済対策との関係					交付対象事業の区分
④-Ⅲ. 新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等					重点交付金
事業の概要		目標(指標)		目標値	単位
コロナ5類移行後の観光需要回復期に、名護市観光協会主催の観光客誘致プロモーション事業等（セミナー・ワークショップ、独自商品・モニター商品の開発、広報営業活動等）の観光振興に資する取り組みを実施し、当該事業に参画した事業者に対し、協力支援金を支給することで観光事業の再構築・振興を図る。		観光客誘致プロモーション事業等参画事業者数		156	社
		秋期における市内宿泊入込客数		127785	人
実績、効果等		検証(成果)		実績値	単位
本事業で実施した参画事業者への協力支援金交付総額54, 832, 634円。 ・効果として、セミナー・ワークショップへの参加や商品企画造成をとおして自主的に事業者間の連携を図るなど、意識の変容が見られた。また、市内誘客、周遊訴求の取組みや広報活動においても事業者が連携して取り組めたことからプロモーション活動の機運醸成も図られた。 ・事業者連携においては、新しい商品の開発を実施する事業者もあり、それらの資金として交付金を使用されているなど、事業者の生産性向上に寄与している。		観光客誘致プロモーション事業等参画事業者数		161	社
		秋期における市内宿泊入込客数		136234	人
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等					
観光事業者の再構築を図るうえで課題となっていることが、事業者のマンパワーの不足である。そのため、観光協会が実施する事業に参画したくても参画できないという意見をいただいている。 また、本事業をとおして、協力支援金の申請を電子申請を基本としたが、電子申請が苦手、不得手な事業者には紙による書面申請で対応した。結果として、web申請が62.8%、書面申請37.2%となった。web申請への忌避感を軽減できるように環境を整備することも必要と考える。					
事業に対する改善等の検証					
観光人材の雇用創出にかかる多方面からの支援や、新規に人材を雇用することに対する支援などを実施することで、各取組みに参加可能な事業者が増え、名護市全体の観光事業の再構築や観光振興に寄与することが可能であると考え。					

令和5年度 名護市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金にかかる効果検証

交付対象事業名	作成日	2024年10月7日
名護市飼料価格高騰対策事業	部局名	農林水産部
	担当課	園芸畜産課
	担当者	金城
	電話番号	0980-53-1212

実施計画 NO	地方単独・国 庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 [円]			
10	地方単独	—	R5. 4. 1	R6. 3. 18	60,367,000			
経済対策との関係					交付対象事業の区分			
④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策					重点交付金			
事業の概要					目標(指標)		目標値	単位
本事業は、コロナ禍において、飼料価格等の影響により経営に影響を受けた市内畜産農家に対し、飼料（粗飼料を除く）購入費（令和5年4月から12月購入分）のうち、過去2カ年の平均と比べた物価上昇分の一部（50%以内）を補助し、営農継続を支援するために実施。					支援農家数の減少		0	件
実績、効果等					検証(成果)		実績値	単位
補助金交付件数：36件 前年度から物価高騰が続き、経営費コストが上昇する中、畜産農家において重要な、飼料の購入を支援することで、市内畜産農家の営農継続に繋がった。					支援農家数の減少		0	件
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等								
・農家からは、支援については非常に助かっているが、飼料価格の高騰に対し、もう少し補助を行って欲しいとの意見があった。 ・物価の上昇率を算定する際、農林水産統計における物価指数を参考としているが、令和5年度は物価が高止まりしている状況であったため、昨年度事業に比べると物価の上昇分としての割合が低くなった。								
事業に対する改善等の検証								
・物価の上昇分について、社会状況なども確認しながら検討を行うことが必要である。								

令和5年度 名護市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金にかかる効果検証

交付対象事業名	作成日	2024年10月24日
水道基本料金免除事業	部局名	環境水道部
	担当課	経営課
	担当者	島袋 優子
	電話番号	0980-53-1212（内線362）

実施計画 NO	地方単独・国 庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 [円]
11・12	地方単独	—	R5. 11. 7	R6. 3. 15	67, 166, 792
経済対策との関係					交付対象事業の区分
④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援					—
事業の概要			目標(指標)	目標値	単位
水道基本料金(家庭用1,826円・営業用4,180円)を一定期間免除することで、コロナ禍及び物価高騰の影響を受けている市民や民間事業者の経済的負担の軽減を図る。 (NO. 12と同一事業)			水道基本料金(家庭用)	54,828	千円
			水道基本料金(営業用)	12,803	千円
実績、効果等			検証(成果)	実績値	単位
令和5年12月・令和6年1月分の家庭用の水道基本料金1,826円・営業用の水道基本料金4,180円(いずれも税込)を免除したことにより、コロナ禍及び物価高騰の影響を受けている市民や民間事業者の経済的負担の軽減に寄与した。 【水道基本料金免除】66,814,792円 家庭用 29,855件: 54,226,722円 営業用 3,040件: 12,588,070円 【システム改修費】352,000円 (NO. 12と同一事業) うち通常分 充当額 28,017,000円 うち重点交付金分 充当額 39,149,792円			水道基本料金(家庭用)	54,227	千円
			水道基本料金(営業用)	12,588	千円
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等					
水道料金の負担が軽減されたことに対し、評価する声があった。					
事業に対する改善等の検証					
水道基本料金免除について、名護市ホームページ、市民のひろば、名護市公式SNSやQABデータ放送、検針票により周知を行ったが、免除措置終了後の水道料金について市民から「水道料金が前回に比べ高くなっているが、なぜか」といった問い合わせがあり、周知方法について検討の余地がある。					

令和5年度 名護市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金にかかる効果検証

交付対象事業名	作成日	2024年9月19日
名護市防犯灯 L E D化緊急支援事業	部局名	地域経済部
	担当課	地域力推進課
	担当者	比嘉 龍次
	電話番号	0980-53-5445

実施計画 NO	地方単独・国 庫補助	所管省庁	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 [円]
13	地方単独	－	R5. 10. 25	R6. 3. 29	56, 259, 720
経済対策との関係					交付対象事業の区分
④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策					重点交付金
事業の概要			目標(指標)	目標値	単位
コロナ禍の影響や電力価格高騰により影響を受ける自治区等の電気料金の負担軽減や省エネルギーの取組推進を図るため、既存防犯灯（蛍光灯・水銀灯等）のLEDへの切替えに要する経費に対して、補助金を交付する。			LED防犯灯切替数	566	基
			LED防犯灯、電柱切替	22	基
実績、効果等			検証(成果)	実績値	単位
事業を実施した結果、33団体からの申請があり、LED防犯灯549基、LED防犯灯及び電柱16基を取り替えることができたため、目標値をおおむね達成することができた。			LED防犯灯切替数	549	基
			LED防犯灯、電柱切替	16	基
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等					
既存防犯灯（水銀灯）からLED防犯灯への切り替え、電柱の切り替えを行うことで消費電力の低減による省エネルギー化や設備の長寿命化を図ることができたため、電気料金の負担軽減及び維持管理の効率化、環境保全に寄与することができた。					
事業に対する改善等の検証					
特になし。					